

オープンイノベーション機構の整備事業
令和5年度終了評価 評価結果

採択大学名: 京都大学

1. 評価結果(A)

期待どおりの成果が得られており、大型共同研究等の組成・運営等に向けた産学連携マネジメントとして、今後も十分な活動が期待される。

2. 評価所見

・運営体制

本整備事業の開始から数年の間は運営体制の構築について試行錯誤されたが、以降、統括クリエイティブマネージャーの途中交代や、研究プロジェクトの組成・運営を担当する各クリエイティブマネージャー(CM)のミッションの明確化及び活動内容の可視化と共有、研究プロジェクトの組成・運営上の課題解決に向けた事例共有や議論による学び合い等、地道な活動が積み重ねられてきた。これらの的確な軌道修正によってオープンイノベーション機構(OI 機構)の大幅な機能強化が図られ、競争領域における企業との組織対組織レベルの本格的な研究プロジェクトの集中的なマネジメント体制が構築されたことは評価すべき点である。

・研究運営

OI 機構では、「自然・環境・エネルギー調和」、「人・社会調和」、「ライフサイエンス」の3つを重点推進領域として定め、統括 CM の強力な権限・責任の下で共同研究の企画・組成とマネジメントにあたられている。これまでに、大手空調機器メーカーをはじめ、複数の企業との間で包括連携協定を有効活用した大型共同研究が展開されてきた。特に、従前の連携関係を再構築し、相手企業側にもプロジェクト組成の社内調整役となる専任 CM が配置されたことで、大学・企業間のより密なコミュニケーションが可能となり、企業ニーズを的確に捉えた共同研究の提案・組成が円滑に進められている。本整備事業によって、貴学 OI 機構の特徴とも言える当該産学連携のロールモデルを得たことは大きな成果である。

また、別途実施している「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)」で創出した革新的技術をもとに、複数のプロジェクトを組成して競争領域へ移行し展開するなど、本整備事業の活動との連携による成果も認められる。

・資金調達

事業開始当初には民間資金の獲得目標の未達成や伸び悩みが見られたが、OI 機構のマネジメント体制の見直し強化が図られ、包括連携協定を有効活用した大型共同研究の組成や、非競争領域からの共同研究の導出、大学発ベンチャーを巻き込んだ共同研究等が意欲的に推進されたことで、事業開始3年度目以降は着実に資金獲得目標額を達成し、事業最終年度にあつては、目標のおよそ2倍の獲得実績を得ることができている。また、間接経費比率の30%への引き上

げや、OI 機構への間接経費の重点配分、CM活動費の直接経費計上の仕組みを導入するなど、機構の運営財源の獲得増にも努められており、民間資金を活用した自立的な経営の実現の目処が立てられていることも評価すべき点である。

・大学改革

学内の産学連携特区として、①定年後も優秀な研究者による大型共同研究プロジェクトの推進を可能とするため、OI 機構に当該研究者を配置して雇用年齢上限を引き上げる「定年制の例外適用」や、②獲得した間接経費を原資として、研究代表者の給与に「産学連携特別手当」を加算し支給するインセンティブ付与制度の創設など、研究者を巻き込む改革が進められた。また、③間接経費比率を 10%から 30%に引き上げて OI 機構に予算を重点配分し、機構の財務基盤の強化を図る仕組みの構築や、④直接経費に研究者のタイムチャージ及び共同研究・包括連携プロジェクトの組成に携わる CM 等の人件費を計上するといった財務マネジメント改革にも同時に取り組まれた。

OI 機構が主導的に組成・運営する共同研究による着実な成果の創出と、学内外への機構の活動成果の発信等を行うことで、本事業の開始以前には困難とされたこれらの改革について、周囲の理解を得ながら実現・浸透させたことは高く評価できる。

他方、インセンティブ付与の拡充や CM 等専門人材の無期雇用化の推進など、未だ改革・改善の余地は残されていることから、今後の更なる取組を期待したい。

・今後の展望

本整備事業によって貴学がこれまでに築き上げてきた OI 機構の体制や大型共同研究の組成・運営メソッドは、今後、ファンドレイジング、知財・イノベーション戦略の策定、スタートアップ支援等を担ってきた学内既存の産官学連携組織との発展的統合により新設される「成長戦略本部」へと引き継がれるとされている。

当該新体制下において、①学術研究から社会価値の創造に至るまでの総合的なマネジメントが実践されることで、②外部資金の呼び込み(収入増)による自律的な財務基盤の確立と組織・運営体制の強化とともに、③当該資金を原資として研究及び人材育成環境整備への再投資が促進され、④新たな社会価値を創造する、といった持続的な成長と研究力の強化に資する好循環モデルが構築されることを期待したい。